



## 2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月12日

東

上場会社名 GMOクラウド株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3788 URL https://ir.gmocloud.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 満  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 グループ CFO (氏名) 閑野 倫有 (TEL) 03-6415-6100  
 定時株主総会開催予定日 2019年3月17日 配当支払開始予定日 2019年3月18日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月18日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日~2018年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	12,738	4.4	1,408	32.7	1,490	37.1	956	50.5
2017年12月期	12,206	3.0	1,061	25.5	1,087	36.6	635	29.4

(注) 包括利益 2018年12月期 893百万円(19.4%) 2017年12月期 748百万円(11.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	83.04	—	17.4	16.8	11.1
2017年12月期	55.17	—	12.8	12.8	8.7

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 一百万円 2017年12月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	9,123	5,819	63.5	502.75
2017年12月期	8,619	5,256	60.6	453.11

(参考) 自己資本 2018年12月期 5,791百万円 2017年12月期 5,219百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	1,878	△361	△547	4,496
2017年12月期	1,557	△670	△472	3,635

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	0.00	0.00	0.00	27.60	27.60	317	50.0	6.4
2018年12月期	0.00	0.00	0.00	41.52	41.52	478	50.0	8.7
2019年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	43.84	43.84		50.0	

## 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	14,015	10.0	1,550	10.0	1,550	4.0	1,010	5.6	円 銭 87.68

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	11,693,000株	2017年12月期	11,693,000株
② 期末自己株式数	2018年12月期	173,585株	2017年12月期	173,544株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	11,519,433株	2017年12月期	11,519,456株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	6,006	0.7	△9	—	149	△28.4	△5	—
2017年12月期	5,967	2.9	152	△37.0	208	△32.1	△43	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年12月期	△0.48		—					
2017年12月期	△3.77		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2018年12月期	5,548	3,819	68.8	331.53		
2017年12月期	6,010	4,056	67.5	352.16		

(参考) 自己資本 2018年12月期 3,819百万円 2017年12月期 4,056百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	1
(1) 当期の経営成績の概況 .....	1
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日)におけるわが国経済は、企業業績が堅調に推移するなか、雇用・所得環境の改善傾向が持続したことを背景に、個人消費も穏やかな回復基調にあるなど、景気は概ね緩やかな拡大基調が継続しております。一方で米中貿易摩擦をはじめとした通商政策への懸念、中国経済の減速など、海外経済の不確実性の影響により今後の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループは、インターネットサービス市場において、ウェブサイトの公開やアプリケーションの利用に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出す「クラウド・ホスティングサービス」、インターネット通信の暗号化技術により機密情報などを安全に送受信するための電子証明書の発行を行う「セキュリティサービス」ならびにこれらの事業で培ったノウハウを生かした「インターネットソリューションサービス」を提供しております。

最近では当社グループは、成長著しいIoT※1(モノのインターネット)関連市場に活躍の場を移行すべくIoT事業を行っております。当社のクラウド事業の「データの管理、蓄積」、GMOグローバルサイン社の「インターネット通信のセキュリティ、IDアクセス管理」ならびにGMOデジタルラボ社の「ソフトウェア、インターフェイス設計」を生かし、また卓越した技術を持つ第三者との協業体制を通じて、同市場向けのサービスの研究開発や実証実験を行っております。なおIoT事業の領域は広く、大小様々な企業が基盤となるテクノロジーやアプリケーションなどをはじめとするサービスを展開しております。当社グループは、同市場においてIoTプラットフォームやIoTセキュリティの分野に特に注力していきます。

このような状況下、当連結会計年度の業績は、売上高12,738,877千円(前年同期比4.4%増)、営業利益1,408,535千円(同32.7%増)、経常利益1,490,502千円(同37.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は956,562千円(同50.5%増)となりました。

※1: IoTとは、Internet of Thingsの略で、パソコンやサーバー、プリンターなどの情報通信機器だけでなく、様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットへの接続や相互通信を可能にすること

(参考：連結四半期売上高・営業利益)

(単位：千円)	2017年 10月～12月期	2018年 1月～3月期	2018年 4月～6月期	2018年 7月～9月期	2018年 10月～12月期
売上高	3,172,967	3,106,878	3,133,443	3,213,765	3,284,789
営業利益	336,036	360,745	340,590	375,493	331,706

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(クラウド・ホスティング事業)

クラウドサービスの提供件数は「ALTUS (アルタス) オブジェクトストレージ」の提供終了に伴い減少したものの、売上高は増加傾向にあります。一方、従来のホスティングサービスにおいては、国内外の競合他社との激しい価格競争や当社サービスの統廃合のため、緩やかながら減少傾向にあります。このような状況の下、当期においては引き続きデータセンターの効率化を図るなどの原価削減を行ったほか、一部商材の価格改定を行った結果、前年同期に比べ営業利益率が向上いたしました。

7月には法人向けレンタルサーバー「iCLUSTA+ (アイクラスタ プラス)」において、常時SSL化※2に欠かせないSSLサーバー証明書「アルファSSL」の無料提供を開始いたしました。

また10月にはパブリッククラウドサービス「GMOクラウドALTUS(アルタス)」において、クラウドサービスに関する情報セキュリティの国際規格「ISO/IEC 27017」の認証を取得いたしました。これにより、クラウドサービス固有のセキュリティリスクにも対応した情報セキュリティ管理体制の構築が可能となりました。

12月には提供商材の強化のため、WordPress※3で構築された複数サイトの高セキュリティ環境と高速化を実現する、WordPress向けサーバー「WADAX あんしんWPサーバー」の提供を開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるクラウド・ホスティング事業の売上高は5,578,208千円(前年同期比2.3%減)となったものの、セグメント利益は442,538千円(同43.4%増)となりました。

※2：常時SSL化とは、ウェブサイト運営におけるセキュリティ対策意識の向上に伴い、一部のページにとどまらずウェブサイトの全ページにSSLサーバー証明書を導入すること

※3：WordPressとは、HTMLなどのWeb専門知識を持たなくても、簡単にホームページの構築・運営ができるソフトウェア

(参考：クラウド・ホスティング事業 契約件数の推移)

(単位：件)	2017年 第4四半期末	2018年 第1四半期末	2018年 第2四半期末	2018年 第3四半期末	2018年 第4四半期末
共用ホスティングサービス	73,139	71,705	69,650	67,647	65,617
仮想専用ホスティングサービス(VPS)	11,953	11,880	11,744	11,579	11,346
クラウドサービス	4,171	4,158	4,038	3,996	3,923
専用ホスティングサービス	2,389	2,340	2,290	2,269	2,232
OEM	18,919	18,604	18,352	17,936	17,509
計	110,571	108,687	106,074	103,427	100,627

(参考：クラウド・ホスティング事業 売上高の推移)

(単位：千円)	2017年 10月～12月	2018年 1月～3月	2018年 4月～6月	2018年 7月～9月	2018年 10月～12月
共用ホスティング サービス	403,569	398,898	394,868	391,885	376,161
仮想専用ホスティング サービス(V P S)	136,421	137,738	138,441	138,650	135,233
クラウドサービス	334,415	330,562	338,518	349,044	352,063
専用ホスティング サービス	261,495	264,558	254,705	252,472	248,229
OEM	76,099	73,113	73,151	73,392	69,608
その他 ※	220,905	207,524	190,715	187,459	201,220
計	1,432,905	1,412,393	1,390,398	1,392,902	1,382,514

※ その他については、カスタマーサポートの受託業務、クラウド・ホスティング事業に関連する機器販売等であり  
ます。

## (セキュリティ事業)

セキュリティ事業を行う連結子会社のGMOグローバルサイン株式会社は、昨今のIoT技術の発展に伴い、様々な分野でIoTの活用ニーズが高まる中、IoTデバイスの次世代型セキュリティサービス「IoT IDプラットフォーム byGMO」を9月より提供開始いたしました。さらに、10月にはIoT環境のセキュリティ強化の技術連携を目的に、IoTソリューション「Longview IoT」を展開するLongview社および、大量の機器向けに電子認証技術を提供するIntrinsic ID社と協業いたしました。

IDアクセス管理クラウドサービス「SKUID byGMO」※4においては、機能拡充を推進し、10月に「Active Directory※5連携機能」を提供開始したほか、11月には「SKUID byGMO」のモバイルアプリを正式リリースいたしました。12月には業界最高水準の強度を持つ「クライアント認証機能」※6を提供開始しました。

また、世界最高速（自社調べ）の仮想通貨マイニングソフトウェア「Cryptknocker（クリプトノッカー） byGMO」において、12月にバージョンアップを行い、ビットコインゴールドのマイニングにも対応いたしました。これまで対応していたZcashに加え、ビットコインゴールドでも世界最高速ハッシュレートを実現しました。

以上の結果、当連結会計年度におけるセキュリティ事業は、大手顧客を中心に国内外で好調に推移したことにより、売上高は6,408,842千円（前年同期比13.1%増）、セグメント利益は1,472,186千円（同50.1%増）となりました。

※4：「SKUID byGMO」とは、社内システムや業務利用する外部クラウドサービスのID管理やシングルサインオン等を基本無料で利用できるサービス

※5：Active Directoryとは、Microsoft社が開発した機能の一つで、様々なシステムのユーザー情報や権限などを集約・管理できる仕組み。社内システムのみならず、Active Directory対応サービスのシングルサインオンが可能となることから、多くの企業に導入されている

※6：クライアント認証機能とは、ユーザーが利用する端末に正規の利用者であることを認証するクライアント証明書をインストールすることで、その端末だけに「SKUID」アクセスを許可する機能

## (ソリューション事業)

ソリューション事業においては、クラウド・ホスティング事業とセキュリティ事業で培ったノウハウを活かし、特定分野の企業や個人を対象にインターネットソリューションを提供しております。現在ではプラットフォーム型のサービスとして、データの蓄積、活用そして循環を行い、各種サービスがリンクした柔軟で拡張性のあるサービスの提供を進めております。

企業のIoT・AI化をサポートする「IoTの窓口 byGMO」は、独自のAI※7分析技術（特許出願中）を活用した、実店舗の来店客の属性や行動を分析・見える化できる小売業向けサービス「Diversity Insight for Retail byGMO」を、10月より提供開始いたしました。これにより、小売業界における業務効率化と、来店客分析の精度向上を図ることが可能となります。

車両の自動解析・遠隔診断サービスにおいては、他社との事業提携を積極的に推進してまいりました。双日株式会社とは、車両状態の自動解析・遠隔診断ができるスマホアプリ等の自動車向けIoTソリューションサービスに関する市場開拓と新たなサービスの開発推進、また三井住友海上火災保険株式会社グループのエーシー企画株式会社とは、同社の会員企業である整備会社約2,148社に対する販売および販売支援について業務提携いたしました。一方、今後の当社グループの事業展開を鑑み、中古車フリマサイト「クルマ byGMO」の事業譲渡を決定いたしました。

また、オンラインゲーム開発エンジン「Photon」は、大手パブリッシャーに採用されるなど、順調に会員数と売上高を伸ばしてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるソリューション事業は、スピード翻訳事業売却の影響により、売上高は1,033,519千円(前年同期比5.5%減)、IoT関連事業をはじめとした新規事業への投資継続の影響で人件費およびソフトウェア費が増加したことにより、セグメント損失は363,917千円(前年同期は196,489千円のセグメント損失)となりました。

※7:AIとは、人間の知能の一部である「調べる」「計算する」「予測する」「判断する」などを、ソフトウェアを用いて再現するための試みや技術のこと

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産の部)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ504,080千円増加し、9,123,183千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加660,689千円、関係会社預け金の増加200,000千円、投資有価証券の増加124,478千円によるものであります。主な減少要因は、長期貸付金の減少159,900千円、無形固定資産の「その他」に含まれておりますその他無形固定資産の減少294,427千円によるものであります。

## (負債の部)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ58,633千円減少し、3,304,124千円となりました。主な増加要因は、賞与引当金の増加84,961千円によるものであります。主な減少要因は、短期リース債務の減少32,028千円及び長期リース債務の減少96,489千円によるものであります。

## (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ562,714千円増加し、5,819,058千円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加638,625千円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高に比べ860,689千円増加し、当連結会計年度末には4,496,680千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,878,400千円となりました。これは主に、売上債権の増加163,413千円、法人税等の支払額が326,759千円があったものの、税金等調整前当期純利益が1,134,330千円、減価償却費が720,376千円及び減損損失が346,927千円あったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は361,699千円となりました。これは主に長期貸付金の回収による収入159,900千円があったものの、有形固定資産の取得による支出147,062千円、無形固定資産の取得による支出407,025千円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は547,349千円となりました。これは主に配当金の支払による支出317,737千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出216,474千円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率 (%)	56.9	60.6	63.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	175.0	315.3	382.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	43.6	33.0	20.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	98.15	158.14	231.08

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループの事業分野であるインターネットサービス市場は、生産性革命の中心的な役割を担い、多くのイノベーションが生まれております。今後の中期トレンドにおいては、IoT、人口知能及び自動運転の領域が依然注目され、より実用的なサービスが市場に投下されるものと考えております。

このような事業環境の中、当社グループは、“コトをITで変えていく。”を使命 (Mission) としております。現在は多くのイノベーションが生まれ、最先端の技術で世界は急速に進化、効率化しております。当社グループは、クラウド・ホスティングサービスやインターネットセキュリティサービスで培ったノウハウを生かし、成長著しいIoTサービスインフラ・IoTセキュリティ分野においてもNo.1を目指してまいります。

また、私たちの目指す姿 (Vision) として“One & 1st”を掲げました。これは、当社が行う「クラウド・ホスティング事業」、GMOグローバルサイン株式会社の「セキュリティ事業」、そしてGMOデジタルラボ株式会社の「ソリューション事業」の3つの領域のシナジーを活かす横断的なプロジェクトを通して、全社が1つ (One) になり、日本初、世界初 (1st) を追い求めていく決意を示すものであります。

そして、事業を創るのは人であるという考えのもと、当社グループの価値観 (Value) を“ワクワク”という言葉で表現しました。人が主役となり、ワクワクしながら事業をする環境を創出することで、組織を活性化させ、新しいサービス、新しい価値観を提供してまいります。

今後、当社グループは、IoT分野を次の事業戦略の柱とすべく、クラウド・ホスティングサービス、セキュリティサービスをはじめとした既存事業で培ったノウハウを生かし、さらに卓越した技術を持つ第三者との協業体制を通して、IoTやAI技術等の新規事業の研究・開発のための投資を積極的に行い、企業価値の拡大に努めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,695,991	4,356,680
関係会社預け金	—	200,000
売掛金	1,350,850	1,439,994
前払費用	338,362	355,126
繰延税金資産	67,652	73,751
その他	172,845	223,142
貸倒引当金	△81,544	△69,203
流動資産合計	5,544,158	6,579,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	80,166	88,162
減価償却累計額	△50,649	△51,508
建物（純額）	29,516	36,653
車両運搬具	3,363	3,128
減価償却累計額	△747	△1,216
車両運搬具（純額）	2,616	1,911
工具、器具及び備品	2,123,620	2,144,569
減価償却累計額	△1,417,582	△1,580,040
工具、器具及び備品（純額）	706,038	564,529
リース資産	1,124,196	934,454
減価償却累計額	△671,995	△586,309
リース資産（純額）	452,201	348,144
有形固定資産合計	1,190,372	951,238
無形固定資産		
ソフトウェア	671,900	677,081
その他	364,408	69,837
無形固定資産合計	1,036,309	746,918
投資その他の資産		
投資有価証券	379,812	504,291
関係会社株式	57,068	57,068
長期貸付金	159,900	—
敷金及び保証金	144,138	151,347
繰延税金資産	6,823	34,735
その他	100,520	98,091
投資その他の資産合計	848,262	845,533
固定資産合計	3,074,944	2,543,690
資産合計	8,619,102	9,123,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	148,610	201,352
未払金	447,957	441,672
前受金	1,554,836	1,528,067
リース債務	205,291	173,263
未払法人税等	194,270	205,006
未払消費税等	72,615	87,477
賞与引当金	62,732	147,693
その他	280,002	263,834
流動負債合計	2,966,316	3,048,367
固定負債		
リース債務	308,789	212,299
その他	87,652	43,457
固定負債合計	396,441	255,756
負債合計	3,362,758	3,304,124
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
資本剰余金	56,667	56,667
利益剰余金	4,147,062	4,785,687
自己株式	△162,799	△162,924
株主資本合計	4,957,830	5,596,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,828	152,976
為替換算調整勘定	165,872	42,099
その他の包括利益累計額合計	261,700	195,075
非支配株主持分	36,812	27,652
純資産合計	5,256,344	5,819,058
負債純資産合計	8,619,102	9,123,183

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	12,206,964	12,738,877
売上原価	5,087,358	4,887,990
売上総利益	7,119,606	7,850,886
販売費及び一般管理費	6,058,398	6,442,351
営業利益	1,061,208	1,408,535
営業外収益		
受取利息	8,366	11,430
受取配当金	3,616	8,317
投資事業組合運用益	13,795	78,113
補助金収入	23,683	22,758
その他	9,517	10,541
営業外収益合計	58,978	131,161
営業外費用		
支払利息	9,847	8,128
投資事業組合運用損	3,314	8,426
為替差損	11,930	16,316
支払補償費	—	10,462
その他	8,026	5,861
営業外費用合計	33,118	49,195
経常利益	1,087,068	1,490,502
特別利益		
子会社株式売却益	55,378	—
投資有価証券売却益	6,424	33,502
特別利益合計	61,803	33,502
特別損失		
投資有価証券評価損	161,327	21,751
減損損失	20,190	346,927
その他	—	20,995
特別損失合計	181,517	389,674
税金等調整前当期純利益	967,353	1,134,330
法人税、住民税及び事業税	245,738	280,362
法人税等調整額	76,943	△107,514
法人税等合計	322,682	172,848
当期純利益	644,671	961,482
非支配株主に帰属する当期純利益	9,166	4,919
親会社株主に帰属する当期純利益	635,504	956,562

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	644,671	961,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,857	57,147
為替換算調整勘定	90,222	△124,841
その他の包括利益合計	104,079	△67,694
包括利益	748,751	893,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	738,893	889,936
非支配株主に係る包括利益	9,858	3,850

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	916,900	56,181	3,756,346	△162,799	4,566,628
当期変動額					
剰余金の配当			△244,788		△244,788
親会社株主に帰属する当期純利益			635,504		635,504
自己株式の取得					—
連結範囲の変動		△216			△216
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		702			702
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	485	390,716	—	391,201
当期末残高	916,900	56,667	4,147,062	△162,799	4,957,830

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	81,971	76,341	158,312	32,844	4,757,785
当期変動額					
剰余金の配当					△244,788
親会社株主に帰属する当期純利益					635,504
自己株式の取得					—
連結範囲の変動					△216
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					702
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,857	89,531	103,388	3,967	107,356
当期変動額合計	13,857	89,531	103,388	3,967	498,558
当期末残高	95,828	165,872	261,700	36,812	5,256,344

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	916,900	56,667	4,147,062	△162,799	4,957,830
当期変動額					
剰余金の配当			△317,936		△317,936
親会社株主に帰属する当期純利益			956,562		956,562
自己株式の取得				△125	△125
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	638,625	△125	638,499
当期末残高	916,900	56,667	4,785,687	△162,924	5,596,330

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	95,828	165,872	261,700	36,812	5,256,344
当期変動額					
剰余金の配当					△317,936
親会社株主に帰属する当期純利益					956,562
自己株式の取得					△125
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,147	△123,772	△66,625	△9,160	△75,785
当期変動額合計	57,147	△123,772	△66,625	△9,160	562,714
当期末残高	152,976	42,099	195,075	27,652	5,819,058

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	967,353	1,134,330
減価償却費	743,242	720,376
減損損失	20,190	346,927
のれん償却額	6,207	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,993	△10,613
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,199	89,664
受取利息及び受取配当金	△11,982	△19,748
支払利息	9,847	8,128
投資事業組合運用損益 (△は益)	△10,480	△69,687
為替差損益 (△は益)	4,752	1,262
子会社株式売却損益 (△は益)	△55,378	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,424	△33,502
投資有価証券評価損益 (△は益)	161,327	21,751
補助金収入	△23,683	△22,758
支払補償費	—	10,462
売上債権の増減額 (△は増加)	71,989	△163,413
仕入債務の増減額 (△は減少)	△72,828	107,662
未払金の増減額 (△は減少)	△196,470	17,822
前受金の増減額 (△は減少)	101,520	4,031
その他	5,045	36,728
小計	1,731,420	2,179,426
利息及び配当金の受取額	9,857	21,566
利息の支払額	△9,847	△8,128
補助金の受取額	23,683	22,758
補償費の支払額	—	△10,462
法人税等の支払額	△197,859	△326,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,557,254	1,878,400
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△276,686	△147,062
無形固定資産の取得による支出	△469,859	△407,025
投資有価証券の取得による支出	△52,923	△31,352
投資有価証券の売却による収入	8,800	33,502
長期貸付金の回収による収入	—	159,900
投資事業組合からの分配による収入	12,668	38,167
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	20,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	69,620	—
その他	18,305	△7,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△670,075	△361,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△125
配当金の支払額	△244,824	△317,737
非支配株主への配当金の支払額	△10,188	△13,010
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△15,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△232,899	△216,474
その他	30,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△472,912	△547,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,375	△108,662
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	475,641	860,689
現金及び現金同等物の期首残高	3,160,349	3,635,991
現金及び現金同等物の期末残高	3,635,991	4,496,680

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、商品及びサービス別の事業単位から構成されており、「クラウド・ホスティング事業」、「セキュリティ事業」、「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

(クラウド・ホスティング事業)

当社グループの提供するクラウド・ホスティングサービスとは、ウェブサイトの公開や電子メールなどの利用に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出すサービスであります。このサービスを利用することにより、自己の企業名、商品名等を用いた独自のドメイン名によるウェブサイトの公開や電子メールのやりとりが可能となります。

(セキュリティ事業)

セキュリティ事業では主に以下サービスの提供を行っております。

## ① SSLサーバ証明書発行サービス

当社グループが提供するSSLサーバ証明書発行サービスは、SSL暗号化通信を用いて情報を安全に送受信する事を可能とするサービスであります。SSL暗号化通信は、インターネット上でクレジットカード情報や個人情報など機密性の高い情報を安全にやり取りできるようにするための、セキュリティ機能付きの通信手段となります。

## ② 企業実在性認証サービス

当社グループが提供する企業実在性認証サービスは、ウェブサイトが実体のある企業・団体によって運営されていることを証明し、ウェブサイトの信頼性を確保するためのサービスであります。

(ソリューション事業)

当社グループにおける当該事業は、主に中小規模法人、SOHO向けのビジネスサポートを目的とした「O2O集客支援アプリ制作サービス」「電子契約サービス」「アプリ開発支援サービス」および自動車向けIoTソリューションサービスとして「カークラウドサービス」を提供しております。また「IoTの窓口 byGMO」を展開し、企業のIoT・AI化を実現するシステムの企画・開発、製品・サービス化をサポートするサービスの提供を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリティ 事業	ソリューション 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	5,574,398	5,557,944	1,074,621	12,206,964	—	12,206,964
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	133,563	108,579	18,495	260,638	△260,638	—
計	5,707,962	5,666,524	1,093,116	12,467,603	△260,638	12,206,964
セグメント利益 又は損失(△)	308,548	980,616	△196,489	1,092,675	△5,607	1,087,068
セグメント資産	5,740,499	4,425,399	714,399	10,880,298	△2,261,195	8,619,102
その他の項目						
減価償却費	418,037	295,539	29,665	743,242	—	743,242
のれんの償却額	2,430	—	5,527	7,957	△1,750	6,207
受取利息	19,507	4,154	1,023	24,684	△16,318	8,366
支払利息	9,847	15,780	538	26,166	△16,318	9,847
減損損失	—	—	20,190	20,190	—	20,190
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	447,898	224,311	97,570	769,779	—	769,779

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,607千円、セグメント資産の調整額△2,261,195千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) その他の項目の調整額のうち、のれんの償却額は未実現利益の調整額であり、受取利息及び支払利息はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリティ 事業	ソリューション 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	5,456,306	6,260,042	1,022,527	12,738,877	—	12,738,877
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	121,902	148,799	10,992	281,693	△281,693	—
計	5,578,208	6,408,842	1,033,519	13,020,570	△281,693	12,738,877
セグメント利益 又は損失(△)	442,538	1,472,186	△363,917	1,550,807	△60,305	1,490,502
セグメント資産	5,318,349	5,008,708	659,948	10,987,005	△1,863,822	9,123,183
その他の項目						
減価償却費	357,256	292,779	70,340	720,376	—	720,376
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
受取利息	7,767	8,559	609	16,936	△5,505	11,430
支払利息	8,128	2,981	2,524	13,634	△5,505	8,128
減損損失	—	224,304	122,622	346,927	—	346,927
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	245,453	208,462	160,022	613,938	—	613,938

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△60,305千円、セグメント資産の調整額△1,863,822千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) その他の項目の調整額のうち、受取利息及び支払利息はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
8,266,199	1,256,230	1,845,616	838,918	12,206,964

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
826,103	24,461	174,041	165,765	1,190,372

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
8,020,166	1,188,934	2,469,864	1,059,912	12,738,877

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
682,402	17,406	130,119	121,310	951,238

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計	全社・消去	合計
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリティ 事業	ソリューション 事業			
当期末残高	－	－	－	－	－	－

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	453円11銭	502円75銭
1株当たり当期純利益金額	55円17銭	83円04銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	635,504	956,562
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	635,504	956,562
普通株式の期中平均株式数(株)	11,519,456	11,519,433

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。